



地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。
地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、
企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止
- 【2】地方人材の採用・育成
- 【3】地域プロジェクトへの参加
- 【4】機能分散
- 【5】ワーケーション推進
- 【6】その他

取組内容

パソナグループは「社会の問題点を解決する」との企業理念のもと、誰もが自由に働き方や暮らし方、生き方を選べる社会の実現を目指し様々な事業に取り組んでいます。地方創生テレワークの推進は、私たちが目指す社会のあり方改革に通ずる施策であり、日本人のワークライフスタイルを変えるターニングポイントだと考えております。テレワーク、ワーケーション、サテライト、機能移転などあらゆる手法に挑戦しながら「人を活かす」地方創生テレワークを目指していきます。

株式会社パソナグループ

常務執行役員 伊藤真人

日付 2021年10月15日